

## 平成28年度一般会計補正予算(第6号)案の概要

平成28年度は、円高・株安等の影響により地方消費税や個人府民税の配当割・株式等譲渡所得割が減少するなど、府税収入が当初予算から減少したものの、人件費や一般施策経費などの歳出も減少したことから、収支は203億円改善し、財政調整基金の取崩しを縮減しました。

## ○全体の特徴

- 府税収入は、実質収入ベースでは当初予算から増加(+44億円)したものの、昨年度と同様に増加幅は小さく(27年度:+50億円、26年度:+335億円、25年度:+866億円)、当初予算からの収支改善額(203億円)は縮小(27年度:219億円、26年度:538億円、25年度:842億円)
- この結果、補正後の財政調整基金の取崩額は513億円を見込む(27年度:378億円、26年度:181億円、25年度:取崩しなし)

## 【1】歳入

単位:百万円

区 分	当初予算額	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
府 税	1,434,213	1,434,213	▲ 38,927	1,395,286
(実質収入ベース)	(1,179,161)	(1,179,161)	(4,380)	(1,183,541)
個人府民税	355,009	355,009	▲ 18,929	336,080
法人二税	379,098	379,098	21,168	400,266
地方消費税	502,660	502,660	▲ 46,880	455,780
その他の税	197,446	197,446	5,714	203,160
地方消費税清算金	311,988	311,988	▲ 13,431	298,557
地方譲与税	139,460	139,460	▲ 5,848	133,612
地方法人特別譲与税	135,748	135,748	▲ 5,982	129,766
地方特例交付金	3,800	3,800	52	3,852
地方交付税	273,000	273,000	3,293	276,293
国庫支出金	237,811	250,476	▲ 14,231	236,245
府 債	306,808	317,374	▲ 11,909	305,465
通常債	109,808	120,374	▲ 1,103	119,271
減収補填債	36,000	36,000	▲ 8,400	27,600
臨時財政対策債	154,000	154,000	▲ 2,112	151,888
行政改革推進債	7,000	7,000	▲ 294	6,706
そ の 他	570,148	572,213	▲ 126,595	445,618
貸付金元利収入	370,861	370,861	▲ 91,907	278,954
財政調整基金	71,015	71,540	▲ 20,269	51,270
そ の 他	128,272	129,813	▲ 14,419	115,394
歳 入 合 計	3,277,228	3,302,524	▲ 207,597	3,094,928

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

## ■歳入増減主なもの

・府税実質収入	+	4,380	百万円
法人二税	+	21,168	百万円(企業業績が堅調に推移した影響による増収)
地方消費税(実質収入ベース)	▲	11,381	百万円(円高やエネルギー価格の低迷の影響による減収)
・国庫支出金	▲	14,231	百万円(国内示による減額)
・府債	▲	11,909	百万円(法人二税の増収に対応した減収補填債の減額等)
・その他			
中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入	▲	91,370	百万円
財政調整基金取崩し(年度途中の収支改善額を活用し取崩しを縮減)	▲	20,269	百万円
*補正後の財政調整基金残高(28年度末見込み) 1,116億円			

## 【2】歳出

単位:百万円

区 分	当初予算額	補正前予算額	補正額	補正後予算額
義務的経費	1,225,530	1,225,537	▲ 19,840	1,205,697
人件費	849,261	849,268	▲ 11,733	837,535
扶助費	55,054	55,054	▲ 1,037	54,017
公債費	321,215	321,215	▲ 7,070	314,145
税関連歳出	707,290	707,290	▲ 62,617	644,673
建設事業費	187,904	212,402	▲ 38,999	173,403
国庫補助	114,618	138,142	▲ 43,212	94,929
単独	73,286	74,260	4,214	78,474
一般施策経費	1,156,504	1,157,295	▲ 86,141	1,071,154
貸付金	396,867	396,867	▲ 91,842	305,025
補助金等	607,410	607,837	4,185	612,022
積立金	42,545	42,545	8,340	50,885
その他	109,682	110,046	▲ 6,824	103,222
歳出合計	3,277,228	3,302,524	▲ 207,597	3,094,928

## ■歳出増減主なもの

・人件費		
給料・職員手当等	▲10,876	百万円
[うち給与改定による勤勉手当引上げ等影響額]	+2,519	百万円]
・公債費		
公債管理特別会計繰出金	▲7,054	百万円
・税関連歳出		
地方消費税他府県清算金	▲40,468	百万円
・建設事業費		
(公共):都市基盤施設の整備	▲28,535	百万円
(単独):津波・高潮対策費(南海トラフ巨大地震対策)	+14,655	百万円
・一般施策経費		
中小企業向け制度融資資金貸付金	▲91,370	百万円
安心こども基金積立金	+8,721	百万円
施設型給付費等負担金	+2,393	百万円

### 【3】 主な補正項目

(単位：千円)

#### 1 国補正予算関係

##### 一億総活躍社会の実現の加速

- 保育人材・介護人材の確保 808,772  
【福祉部】

保育人材・介護人材確保策を強化するため、保育士修学資金貸付等事業及び介護福祉士修学資金等貸付事業を拡充。

(主な改正点)

  - ・再就職する際の就職準備金貸付事業の拡充
  - ・保育士の業務負担軽減のための保育補助者雇上支援の拡充
  
- 学校施設的环境改善 199,783  
【教育庁】

支援学校2校(生野聴覚支援、富田林支援)の冷暖房設備の更新。
  
- 子どもの居場所づくりの推進 22,476  
【教育庁】

放課後児童クラブと一体型として、放課後子ども教室の整備を進める市町村(7市町)に経費を補助。

##### 2 1世紀型のインフラ整備

- 農畜産物輸出拡大施設の整備 261,250  
【環境農林水産部】

農畜産物の輸出拡大に向けた生産・流通体制を構築するため、広域集荷施設の整備を行う民間事業者等に対し補助(補助率1/2以内)。
  
- 渋滞対策 229,000  
【都市整備部】

国が行う交通渋滞解消を目的とした道路整備の経費の一部を法令に基づき負担。

英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに  
中小企業・小規模事業者及び地方の支援

- 大阪産(もん)ブドウ研究拠点施設の整備 150,000  
【環境農林水産部】  
新商品の開発等により、大阪産(もん)ブドウの加工品のブランド(付加価値)を向上させるため、大阪府立環境農林水産総合研究所が実施する研究拠点施設の整備に対し補助。  
・負担割合：国 1/2、府 1/2
- 農道の整備 95,824  
【環境農林水産部】  
農作物等の物流の効率化や沿道集落への緊急車両の進入、災害時の避難経路の確保等による安全で快適な暮らしの確保と地域振興を図るため、農道を整備。
- 交通安全対策 50,000  
【都市整備部】  
国が行う道の駅(休憩施設、道路情報提供施設)の整備費の一部を法令に基づき負担。

熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、  
防災対応の強化

- 災害対応の強化・老朽化対策 163,667  
【都市整備部】  
国が行う災害時の安定的な交通を支えるための道路整備の経費の一部を法令に基づき負担するとともに、急傾斜地の崩壊を防止するための対策工事を実施。

## 2 その他

- うめきたまちづくりの推進 20,301  
【住宅まちづくり部】  
うめきた2期の「全面みどり化」を創出するための事業に活用するため、企業等からの寄附金をみどりの基金へ積立て。
- 地域防災力の充実強化 10,000  
【政策企画部】  
消防団を中核とした地域防災力の充実強化のための事業に活用するため、企業からの寄附金を地域防災基金に積立て。